

日本 NPO 学会 会則改正案

改正案	現行
<p>第 11 条（臨時総会）</p> <p>次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。</p> <p>(1) 理事会が必要と認めたとき。</p> <p>(2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき。</p> <p>(3) 第 17 条第 5 項 2 号の規定に基づき監事より書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき</p>	<p>第 11 条（臨時総会）</p> <p>次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。</p> <p>(1) 理事会が必要と認めたとき。</p> <p>(2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法（<u>理事会で別に定める方法をいう。以下同じ。</u>）によって開催の請求があったとき。</p> <p>(3) 第 17 条第 5 項 2 号の規定に基づき監事より書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき。</p>
<p>第 12 条（開催）</p> <p>1 （同右）</p> <p>2 （同右）</p> <p>3 （同右）</p> <p>4 総会は、理事会が承認した場合に限り、<u>映像と音声の送受信により出席者の全員の音声と画像が、即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる会議通信システム（以下、「会議通信システム」という。）によって開催をすることができる。</u></p> <p>5 <u>会議通信システムを用いて開催する総会における第 3 項の招集通知の内容は、日時、用いる会議通信システムの表示、同システムによる参加の方法及び審議事</u></p>	<p>第 12 条（<u>総会の招集</u>）</p> <p>1 総会は、会長が招集する。</p> <p>2 前条 2 号 又は 3 号 により招集の請求があった場合は、会長はその日から 50 日以内に臨時総会を開催しなければならない。</p> <p>3 総会を招集するときは、日時、場所、審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも 20 日前までに通知しなければならない。</p> <p>4 （新設）</p> <p>5 （新設）</p>

<p><u>項とする。</u></p> <p>6 <u>会議通信システムによって開催した総会において、通信機器の故障等によって適時的確な意見表明ができなくなった会員は、審議及び議決に加わることができない。</u></p>	<p>6（新設）</p>
<p>第14条（議決）</p> <p>1（同右）</p> <p>2 正会員総数の3分の2以上をもって決する議決事項においては、正会員は他の正会員を代理人とする議決権の行使、書面による議決権の行使または電磁的方法による議決権の行使ができる。<u>（以下削除）</u></p> <p>3（同右）</p>	<p>第14条（議決）</p> <p>1 総会の議決事項は、本会則に特に定めがない限り、出席正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。</p> <p>2 正会員総数の3分の2以上をもって決する議決事項においては、正会員は他の正会員を代理人とする議決権の行使、書面による議決権の行使または電磁的方法による議決権の行使ができる。<u>可否同数のときは、議長の決するところとする。</u></p> <p>3 前2項の場合において、議長は正会員として議決に加わることができない。</p>
<p>第24条（開催）</p> <p>1 理事会は、会長が必要と認めたときに、<u>日時、場所、審議事項を記載した書面又は電磁的方法により招集して開催する。</u></p> <p>2 理事会は、<u>会議通信システムによって開催をすることができる。</u></p> <p>3 <u>会議通信システムを用いて開催する理事会における第1項の招集通知の内容は、日時、用いる会議通信システムの表示、同システムによる参加の方法及び審議事項とする。</u></p> <p>4（同右）</p>	<p>第24条（開催）</p> <p>1 理事会は、会長が必要と認めたときに、書面又は電磁的方法により招集して開催する。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>2 理事総数の5分の1以上の理事から、会長に対して会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったときは、会長は理事会を招集しなければならない。</p>

第3号議案

<p><u>5</u> (同右)</p> <p><u>6</u> (同右)</p> <p><u>7</u> 前項による場合の招集通知の方法は第1項もしくは第2項及び第3項の規定を準用する。</p>	<p>3 第17条第5項第3号の規定に基づき監事から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき、会長は理事会を招集しなければならない。</p> <p>4 前2項の規定による請求があった日から7日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事又は監事は、理事会を招集することができる。</p> <p>5 前項による場合の招集通知の方法は第1項の規定を準用する。</p>
<p>第26条(議決等)</p> <p>1 (同右)</p> <p>2 (同右)</p> <p>3 (同右)</p> <p>4 (同右)</p> <p><u>5 会議通信システムによって開催した理事会において、通信機器の故障等によって適時的確な意見表明ができなくなった理事は、審議及び議決に加わることができない。</u></p>	<p>第26条(議決等)</p> <p>1 理事会の議決は、理事現在数の過半数の理事が出席し、出席理事の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところとする。</p> <p>2 やむをえず理事会を欠席する理事は、他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合における前項の規定については、その理事は出席したものとみなす。</p> <p>3 理事会の議事については、議事録を作成し、議長及び理事会において選任された議事録書名人2名の合計3名が記名押印する。</p> <p>4 理事会の議決について、特別な別利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。</p> <p>5 (新設)</p>

第3号議案

<p>第27条（<u>電磁的方法による決議</u>）</p> <p>1 会長が、理事会において審議決定すべき議案で、かつ早急な理事会の招集が困難と判断した場合、理事及び監事全員が同時に意見を表明できる<u>電磁的方法によって</u>会長が議案を上程し、審議することができる。</p> <p>2 <u>前項による理事会決議</u>に関して必要な細則は、理事会において別に定める。</p>	<p>第27条（<u>電子メール等による決議</u>）</p> <p>1 会長が、理事会において審議決定すべき議案で、かつ早急な理事会の招集が困難と判断した場合、理事及び監事全員が<u>参加するメーリングリストその他理事及び監事全員が同時に意見を表明できる方法</u>（以下、本条において「<u>電子メール等</u>」<u>という</u>によって会長が議案を上程し、審議することができる。</p> <p>2 <u>電子メール等による理事会決議</u>に関して必要な細則は、理事会において別に定める。</p>
<p>付則</p> <p>1（同右）</p> <p>2（同右）</p> <p>3 この改正会則は、2021年 月 日から施行する。なお、第12条4項及び第24条2項は、<u>施行前に会議通信システムを用いて開催した総会および理事会の決議の効力に影響を与えないものとする。</u></p>	<p>付則</p> <p>1 この改正会則は、2017年3月26日から施行する。</p> <p>2 この改正会則は、2020年11月20日から施行する。</p> <p>3（新設）</p>

（参考）

日本NPO学会会則（現行）

https://janpora.org/information/revision/201120_kaisoku.pdf